

令和4年度第2回臨時会調布市社会教育委員の会議 議事録

- 1 日 時 令和5年1月17日(火) 午後1時30分から午後3時30分まで
- 2 会 場 調布市教育会館3階301・302研修室
- 3 出席者 7人
篠崎議長, 宮下副議長, 荒井委員, 進藤委員, 田村委員, 福田委員, 毛利委員
- 4 傍聴者 2人
- 5 事務局
社会教育課長, 社会教育課職員4人
- 6 議 題
 - (1) 情報共有事項
 - ア 令和4年調布市公民館運営審議会第6回定例会について
 - イ 社会教育関係登録団体活動事業補助金交付実績推移について
 - ウ 学習グループサポート事業登録グループの推移について
 - (2) 協議事項
次期調布市社会教育計画について
 - (3) その他
社会教育委員による地域課題に関する調査研究について

議事録

○篠崎議長

定刻となったため、会議を始める。

○事務局

本日は西牧委員, 新田委員, 矢幡委員から欠席の連絡をいただいている。傍聴者は2名いらっしゃる。

○篠崎議長

傍聴者の入場を許可する。それでは、議題に移りたいと思う。資料の確認を願う。

(机上資料確認)

(1) 情報共有事項

ア 令和4年調布市公民館運営審議会第6回定例会について

○事務局

令和4年調布市公民館運営審議会第6回定例会について、報告する。資料1-1を御覧いただきたい。会議は令和4年11月22日(火)午後2時から、東部公民館において開催された。

資料1-2である令和4年度調布市公民館使用状況報告(10月分)では、前年度と比較して利用人数が増えているが、音楽・芸能関係等の有料団体の利用が増えたこと、地域文化

祭により来館者数が増えたことが要因として報告された。

令和4年度調布市公民館事業報告(10月分)については、資料1-3のとおり報告があった。

地域文化祭については、資料1-4を御覧いただきたい。東部公民館、西部公民館、北部公民館、3館共通で、期間は10月29日(土)から11月6日(日)まで。10月31日(月)の休館日を除く8日間で開催された。昨年度はコロナ禍ということで、3公民館をZ o o mでつなぎオンライン会議を実施していたが、今年度は文化祭実行委員会や利用団体連絡会の役員が相互に各公民館を訪問し、交流や情報交換を行うことができたとの報告があった。なお、各館の地域文化祭の内容は資料のとおりである。

また、公民館運営審議会の後に、「3・11後の防災学習-学校と公民館の地域連携」と題した研修会が行われた。公民館における学習として、小金井市の公民館講座「いっしょに考えよう 3・11後の子育て」及び小金井市民と小金井市教育委員会による原発災害下における安全な学校給食の取組み事例について、学校における学習として、2011年以降の被災校における取組み、原発事故の影響により警戒区域に指定された福島県の楢葉町の中学生及び福島県立相馬高校での教育実践の事例等が紹介された。説明は以上である。

○篠崎議長

今年の傾向などは話題にならなかったのか。

○事務局

先ほど申し上げたが、利用人数が増加しており、音楽・芸能関連利用が増えていた。

○篠崎議長

その原因は演劇である。12月までに公演をすると助成金がたくさんもらえるというのがいきなり出てきて、劇団がこぞって本来は2月や3月にやる公演を年内にやってしまった。おそらくそれであろう。

何か質問はあるか。無ければ次の議題とする。

イ 社会教育関係登録団体活動事業補助金交付実績推移について

○篠崎議長

事務局から説明願う。

○事務局

開催通知には記載していなかったが、情報共有事項として、令和4年11月29日(火)に開催した令和4年度第4回調布市社会教育委員の会議にて御質問があった、社会教育関係登録団体活動事業補助金交付実績推移及び学習グループサポート事業登録グループの推移について報告させていただく。

まず、社会教育関係登録団体活動事業補助金交付実績推移について報告する。資料3-1、資料3-2を御覧いただきたい。こちらの補助金は、調布市社会教育関係団体に登録のある団体のみを対象とし、団体の主催する公開性のある事業や青少年の育成を目的とする事業

等に対し、平成30年に改正した資料3-1 調布市社会教育関係登録団体活動事業補助金交付要綱に基づき交付を行うものである。登録団体からの補助金申請によること、年間の活動に対して交付するものではないことに御注意願う。また、交付要綱には、交付年数（年度数）の定めはない。

資料3-2は、令和4年11月29日（火）に開催した令和4年度第4回社会教育委員の会議で報告した「令和5年度調布市社会教育関係登録団体活動事業補助金事前調査集計結果」の右側に、平成30年度からの交付実績を加え、一覧にしたものである。表中、斜線を引いている欄は、団体登録をしておらず、補助金申請の対象ではなかったことを示している。また、横線で表示している欄は、団体登録はしているが、団体の判断で補助金の申請希望がなかったことを示している。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で、交付額等が変動している。内容について説明する。表の3番、調布フィルハーモニー管弦楽団の令和2年度「中止のため交付せず」となっているのは、年度当初に申請し交付決定したが対象事業が中止となり、準備に係った補助対象経費も交付下限額の2万円に満たなかったため、交付を行わなかった。

表の5番、調布市青少年吹奏楽団の令和2年度「中止のため申請せず」とあるのは、事前調査では申請希望があったが、年度当初の時点で団体が事業の中止を決定したため、補助金の申請自体が行われなかった。

社会教育関係登録団体活動事業補助金交付実績推移についての説明は以上である。

○篠崎議長

大体、団体横並びに数字が並んでいるが、違っているところがある。例えば混声合唱団七福神なんかは4万9千円、7万2千円、7万4千円になっている。これは全然違う規模でやっているということか。

○事務局

実際にかかった金額をもとに算出しているため、各団体の事業の規模によって金額が変わっている。

○篠崎議長

なるほど。そうすると、調布さくらウインドオーケストラもそうか。

○事務局

そうである。

○篠崎議長

ほかに御意見はあるか。

○宮下副議長

もちろん報告は規定や要綱の中にあるとおりになされていると思うが、実際にこういう文化的な活動をなさっている立場で、今の補助金のあり方についての意見、より活発にしていくためにはこういう補助金のあり様をどういう風にしていったら良いかということにつ

いて、もう既にかなり年数が経ってきていることだが、こういう問題について関心のあるところでもある。実際に補助を受けている立場で活発に活動していくために、どういう風になったら嬉しいとか有難いというような調査も、毎年じゃなくてもある程度の期間の中でやっていくというようなことを考えても良いのではないかと考えたのだが、いかがか。

○事務局

何らかの聞き取り調査のようなものを検討していきたい。御意見ありがとうございます。

○篠崎議長

ぷちぷちという団体だが、事業概要に市民文化祭において演劇・演奏・ダンスを発表する。とある。令和2年度に10万円交付しているが、令和2年度に市民文化祭はあったか。

○事務局

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となった場合でも、その準備の費用のうち補助経費と認められるものについては補助金の対象として交付を行っている。

○篠崎議長

ということは、発表は行わなかったが、交付金が出たということか。

○事務局

この事業についてはそうである。

○篠崎議長

そういうこともあるのか、なるほど。

他に御意見が無ければ次の議題とする。

ウ 学習グループサポート事業登録グループの推移について

○事務局

学習グループサポート事業登録グループの推移について報告する。まずは学習グループサポート事業について、簡単に説明させていただく。資料4-1を御覧いただきたい。

この事業の目的は、市民の自主的な学習活動をサポートすることにより、共同学習・相互学習を推進するとともに、各グループに、広く市民に向けた公開講座を、年1回以上開催してもらうことで、学習の成果を地域に還元してもらうことにある。対象となるグループは市民5人以上からなり、社会教育に関するテーマについて学習するグループである。

社会教育課は、年度当初の申請により登録となった学習グループの支援を行う。具体的なサポート内容は4点ある。1点目は、公開講座で講師を依頼する際の謝礼の助成。2点目は、公開講座で手話通訳を実施する際の委託料の助成。3点目は、子育て中の親が学習活動や公開講座に参加できるよう保育を実施する際の保育者への謝礼の助成。最後4点目が、公開講座を実施する際の広報として、市報や市のホームページへの掲載とチラシの印刷である。グループの活動を広く市民に還元することが目的であるため、公開講座への支援が主であり、年間の活動に対して助成するものではないことに御注意願う。また、助成年数(年度数)の定めはない。グループの学習の成果を地域に還元することは、継続して支援を行うことで効

果が期待できると考えている。

資料4-2表面は、令和4年11月29日（火）に開催した社会教育委員の会議で報告した「令和5年度学習グループサポート事業事前調査集計結果」の右側に、助成開始年度を加え、一覧にしたものである。資料4-2裏面は、当事業を開始した平成14年度からの登録グループの推移を年表に示している。今年度登録があるグループについてはこの表から省略している。

登録を希望しなくなった理由として、近年では、子育てのグループで出産したばかりの方が多かった、就職や転居する方がいてグループの活動自体が難しいといったものや、グループのメンバーそれぞれの家族の状況や仕事などでグループ活動時間が取れなくなり、コロナ禍での公開講座開催も難しいといったものがあげられる。学習グループサポート事業登録グループの推移についての報告は以上である。

○篠崎議長

助成開始年度が平成14年のグループが2件あり、16年、17年、18年にも1件ずつある。そのあたりでこの制度が広報された、よく知れ渡ったということだろうか。同じような年度で開始したということは、何か原因があるのか。

○事務局

はっきりしたことは現時点ではわからない。

○篠崎議長

では調べてほしい。

他に御意見はあるか。

○宮下副議長

裏面の表の見方を教えて欲しい。BCDのように同じ列に並べてあるようなところは、例えばBからCに受け継がれたとか、CからDに受け継がれたというような意味があるのか。単純に継続した年数で並んでいるだけか。

○事務局

継続した年数に並べたものであり、それぞれ別々の団体である。

○進藤委員

平成14年からやっているサークルの方は現在も継続しているのだとしたら、令和4年まで線が1本続いている団体があるのかと思ったが、Aの線は平成28年で途切れている。よくわからない。

○宮下副議長

表面の団体は除かれている。

○進藤委員

活動終了したグループの表であったか、なるほど。

○宮下副議長

だとすると、裏面に書いてある団体数が26団体、AからZまでであるが、グループでなさ

っている活動の類別というか、こういうことをやっている団体が多いというのはあるのか。26団体それぞれバラエティーに富んでいたのか、それともある程度関心のあることは限られていたのか、その傾向が分かれば教えていただきたい。

○事務局

こちらについても併せて確認し、報告させていただく。

○篠崎議長

承知した。他にはいかがか。

○進藤委員

ここ3年くらいは公開講座がやり辛い状況だったと思うが、それで一時期よりグループの数は減ったと思うか。そこまでそれは関係ないという感じか。

○事務局

原因がコロナに限ったことなのかは確認するが、表を御覧いただくと、平成27年、28年くらいからだんだん減ってきているが、この減り方と、コロナのタイミングが完全に一致してはいない。

○進藤委員

一時、西部公民館の子育てサークルからこの学習グループの団体になったところがいくつかあって、そこはお子さんが中学生くらいになると子育てサークルというものの自体のニーズが減ってきて、活動縮小したということは聞いたことがある。そういうような背景がもしあれば知りたいと思う。今でなくても構わない。

○事務局

進藤委員が仰ったようなことはあるようで、年齢が上がってきて介護をしなければいけない立場になって、皆が集まれないので会が開けないということがあったり、お子さんの保育をするにあたって集まったけれど、成長するにつれてそういった会が無くなってしまったという背景があるというのは担当から聞いている。

○進藤委員

そういうこともあるということか。

○篠崎議長

他に何かあるか

○毛利委員

もし例えば、学習グループで年度を重ねて学びを進めていくというものであるにも関わらず、当事者たちのやむを得ない事情で会を解散してしまう所が多いのであれば、そこを何かサポートするというのは、社会教育を支えることになるのではないかと。金銭的なサポートだけでなく、こういう場合にはどう引き継いだらいいとか、どういうやり方があるとか。その答えは今ここには無いが、そういうサポート事業みたいなものが盛り込めればより活発になるのではないかと、話を聞いていて思った。壮大なスケールのことを言ってしまったが、今すぐにどうというわけではないけれども、そういうものを目指したら良いのではないかと。

と思った。

○進藤委員

それについてだが、もうやめてしまった詩作サークルの方が仰っていたことなのだが、確かにこれだけのお金を助成していただくにあたり、報告書を作成して、学習した結果を結構な冊子にちゃんとしてっていう、それをやる人がいなくなってしまった段階でやめてしまったという団体もあれば、市報への掲載の決まりもあって、3ヶ月前ぐらいから決めて、講師とも約束をして、市報の原稿を出すというようなことが運営的に難しいというか、やれる人がいたときはできていたが、なかなかそれが誰にでもできることではなくて、グループ自体はあっても、サポート事業の助成を受けるはやめたという場合もあるそうだ。

○篠崎議長

そのあたりの情報をもう少し詳しく調査願う。

他になれば次の議題とする。

(2) 協議事項

次期調布市社会教育計画について

○事務局

次期調布市社会教育計画について説明する。資料2-1、資料2-2、資料2-3を御覧いただきたい。本計画の素案について、令和4年11月21日(月)から12月20日(火)までパブリック・コメントを実施し、令和4年11月29日(火)に調布市社会教育計画(素案)に関する公民館運営審議会委員と社会教育委員の意見交換会及び調布市社会教育計画(素案)に関する市民意見交換会を実施し、多くの意見をいただいた。

調布市社会教育計画(素案)に関する公民館運営審議会委員と社会教育委員の意見交換会では、公民館運営審議会の安部委員長と丸橋副委員長、社会教育委員の篠崎議長と宮下副議長に御出席いただき、意見交換をしていただいた。また、調布市社会教育計画(素案)に関する市民意見交換会は市民の方7人のほか、社会教育委員の皆様、社会教育施設職員を合わせて20人で行った。

パブリック・コメントでは7人の方から36件の御意見をいただき、意見交換会では12人の方から54件の御意見をいただいた。御意見の詳細と御意見に対する市及び教育委員会の考え方については資料2-2、資料2-3のとおり案を作成した。また、資料2-1である調布市社会教育計画(案)については、この度いただいた御意見により下線部分の修正を行ったほか、次期調布市社会教育計画策定に向けたアンケート調査の自由記述について記述を追加した。

主な修正点を説明する。資料2-3の2ページにあるNo.2のとおり英語の表記が分かりづらいとの御意見があったため、案の5ページにあるICT及び6ページにあるSociety5.0について注釈を追記した。

次に、資料2-2の7ページにあるNo.18の御意見を受け、案15ページの2-1最

下段に公民館の取り組みを追記した。

次に資料2-3の10ページにあるNo. 46の御意見を受け、案20ページの郷土の歴史・文化を核とした博物館事業の推進の概要欄及び26ページの収蔵資料データベースの整備・公開の概要欄の下線部分を修正した。

また、案40ページの次期調布市社会教育計画策定に向けたアンケート調査について、資料2-1の11ページにあるNo. 36のとおり、アンケートに書いたことがのっていない。書いたことはきちんとお伝えしてほしい。との御意見があり、全文を記載したものに変更した。

加えて、先ほど御案内したページの一部に修正漏れがあったためお伝えする。案24ページの博物館機能の在り方や方向性の整理の概要欄、下から3行目で郷土博物館の在り方や方向をとっているが、事業名に合わせて方向性とするほか、26ページの収蔵資料データベースの整理・公開の概要欄、2行目の終わりから3行目にかけて活用を目指してし、市民からの聞き取り等を含む調査研究や博物館ボランティア等の多様な主体との連携により、とあるが、今回下線で加筆した内容と重複するため、活用を目指しての後は削除し、活用を目指して、収蔵資料情報のと続くように修正する。計画案の主な変更点は以上である。

パブリック・コメントや市民意見交換会でいただいた御意見に対する対応について、本日議論いただきたい点を説明する。まず、社会教育委員の活動を掲載している案35ページから37ページについて、資料2-2の11ページにあるNo. 35に削除した方が良いのではという御意見があったが、これに対して削除するという対応をとるか、削除せずに残す理由を説明するという対応をとるかを御議論いただきたい。

また、資料2-2のNo. 6, 10, 17及び資料2-3のNo. 16, 18, 19, 30, 34, 35, 36, 47では現行計画で使用している文言についての御意見があった。調布市社会教育計画策定ワーキンググループ会議において、市民の意見を多く取り入れて策定した現行計画を基本的に引き継ぐとしたところから、調布市社会教育計画の目的や目標、施策についての修正は現時点では加えていない。この点を御確認いただき、御意見をいただきたい。

また、社会教育計画ワーキンググループ会議において議論があった障害の記載について、資料2-2のNo. 1で御意見があったほか、資料2-3のNo. 25から29まで、外国にルーツがある市民への対応についての御意見があったため、各御意見及び市と教育委員会の回答を御確認いただきたい。

本日、これまでの議論を踏まえて作成した調布市社会教育計画の案を御確認いただいた後、1月23日の教育プランの検討会の議論を踏まえ、2月7日に最終確認をしていただく予定である。次期調布市社会教育計画の案について、御審議願う。

○篠崎議長

というのが一応全容である。ページをいちいちめくっていくとわかりづらいということもあるため、1から検討していく。

○事務局

ではまず案の35ページから37ページにある平成25年から令和4年の社会教育委員の活動記録が計画自体とは性質が違うのではないかと、という御意見があった。資料2-3のNo. 35である。これについて委員の御意見をいただきたい。

○篠崎議長

この部分を削除するかどうかということか。

○事務局

そうである。

○篠崎議長

委員の皆様いかがか。活動記録というのは前はどうかであったか。

○事務局

前は載せていない。

○篠崎議長

あっても良い気がするが。

○進藤委員

報告集ではないから削除すべきだという御意見のようだが、この冊子後半の部分は計画本文ではなく資料ではないか。あえて削除しなきゃならないということはないように思う。これまで載せていなかったから違和感はあるのかもしれないが。私は特に意向は無い。

○篠崎議長

こういうことをやっているというのがあっての計画というつながりはある。

○毛利委員

確かにパブリック・コメントだけを読むと計画とは直接関係無いとは思いますが、計画がどういう活動から出てきたかという資料としてあったら良いと思う。もしかすると、年表のようになっているだけで、説明などを足し、このような活動の中から計画が練り上げられたというような解説のようなものがあると良いのかもしれない。

○事務局

質問の主旨としては今毛利委員が仰ったことと少し関連するが、おそらく、社会教育計画は全体のものなので、社会教育委員が何の活動をしたかによって計画を作ったわけではないでしょう、という逆の言い方なのではないか。恣意的に優遇するものではなく、並列なものであるという意味だと思われる。優遇している意識があるわけではないが、おそらくそうではないかと推測される。

○篠崎議長

我々は市から受けてやっているところがある。

○事務局

理由があれば問題ないと思われる。パブリック・コメントに対して、どういう回答が必要かという話である。例えば今毛利委員が仰ったように、計画がどういった社会教育委員の活動を通して作られたものであるか説明をするなど、色々な考えがあって良い。その人はそう

いう意見だが、我々はそうではないとわかれば良いのではないか。理由を考えるべきではないか。

○篠崎議長

いかがだろうか。あまりここで時間を使ってられない。

ここはとりあえず資料の中に入っているということではある。

○進藤委員

本文ではないから良いのではないかという気はする。今思えば、前の計画を作った後に講演会をやったり、問題意識をもってやっているというようなことはある。ただ淡々と社会教育委員の会議をしているのではない。

○毛利委員

私は委員になって知ったこととして、横のつながりや縦のつながりなど色々な会議につながって行って、その中で考え方が出来上がっていている。ということをもっと多くの人に知ってもらいたいところである。資料として残すべきだと思う。

○事務局

話をまとめると、資料であるという点がまずひとつ。資料として、社会教育委員がどういった活動をしているかを知らしめる資料。どういった問題意識の中で社会教育委員が活動してきたかという資料として残しておきたいということがあるため、掲載しているという形かどうか。

○篠崎議長

それで良いと思う。

○宮下副議長

ここに記載してあることで、社会教育計画と関連しそうだと思うのが大会や研修会でどういうことがテーマあるいは話題として取り上げられたのかというようなことだが、これは多分調布市の社会教育計画をめぐってのこれまでの数年間の動向としてこういう事柄が話題になったり、研修を通して勉強されてきたんだということを知っていただくというのは意味があるかと思う。それから、社会教育委員自体が例えば、今条文が手元に無いため確認できないが、おそらく社会教育計画を策定する、社会教育計画を起てるというのが社会教育委員のひとつの職務にあったと思う。そういう立場にある人達がどういった知見あるいは社会の動向等を考慮しながら、新しい社会教育計画の策定に向かったかということを後づけるために必要な資料だった、ということで良いのではないかと思う。

○篠崎議長

では、載せるということではよろしいか。次の検討とする。

○福田委員

案の資料に6は無いのか

○事務局

こちらの番号ふり間違えである。

○福田委員

社会教育施設が6か、承知した。

○篠崎議長

次の検討事項について説明願う。

○事務局

御意見としては資料2-2及び2-3それぞれでいただいたものだが、資料2-2のNo. 6にあるのは次のとおりである。案4ページに2目的(3)の行政と市民がよりよい地域社会の実現に取り組む、育み合う関係を構築すると書かれているが、市民と行政がというように順番を変更してほしいという御意見であった。この文章については現行計画をそのまま引き継いでいるため、現時点では修正をしていないが、この御意見に対してどうお考えか。

また、ひとつひとつ検討するというより、全体として、同様の御意見をいただいている。

○篠崎議長

まとめていただいて結構である。

○事務局

資料2-2のNo. 10について、記載が途中で途切れてしまっているため、最後までどのようにお考えだったのかが分かりかねるが、案11ページの子どもを地域で育てるという視点ではなく、子ども自身が育つという視点の方が良いのではないかという御意見が前後の文章から推察される。

また、No. 17だが、目標2の多様な人々の社会参加を図る学びについて、障害のない人や外国にルーツのない人の視点で書かれている。どの人も皆同じ市民という視点からのものに変えてほしいという御意見をいただいている。ここについては社会教育委員の会議の中でも議論があったところではあるが、現行計画を引き継ぐ形で素案とした経緯があるため、このままで良いか御確認いただきたい。

資料2-3のNo. 16では目標1に子どもを地域で育てるについて、第一の目標かといわれるとそうではないと思うということで、大人も育てるのが社会教育ではないのかという御意見であった。これについても現行計画を引き継ぐというところで、このままの記載となっている。

続いてNo. 18では、子育ての支援というところで、子どもの権利として、子どもの育ち、子ども自身が学ぶということが抜けている。子どもを地域で育てるとするのは大人の目線ではないか。という御意見があり、No. 19では子ども自ら育つという観点があるというところで、子どもを地域で育てるとするのはどうなのかという御意見があった。それについても市の考え方としては現行計画を引き継いでいる、という考え方を示したい。

No. 30の御意見については、例えば外国にルーツのある市民というのが色々複雑であり、単純に言い切れないというところで、障害のある人についても色々な立場の方がいらっしゃるの、外国にルーツのある市民、障害のある方という言い方をもう少し丁寧に考えて

欲しい。というものだった。それについても案15ページの障害のある人とともに歩む学び、16ページの国際交流につながる学びということで、既存の区分けの中で事業を示しているという回答としている。

No. 34, 35については、案18ページにある3-1地域でともに学ぶ機会の提供で学習の成果を地域に還元できるような活動を進めます。という文言があるが、もう少し柔らかい表現が良い。還元するために勉強しなくてはならないように見えるという御意見であった。こちらについても同様で、現在の表現を引き継いでいると回答している。ただ、この回答については、課題を認識する方法についての回答も加えている。

No. 36地域とまちの使い方はどういう使い方をしているのか、まちづくりというのは学びだけでなく、学びを通じた仲間づくりという言いの方がピンとくる。という御意見であった。これについても、これまでの表現を引き継いでいると回答している。

最後にNo. 47については案23ページが該当箇所だが、目標4の区分けがわかりづらいという御意見であった。区分けについて調布市社会教育計画の目標、施策は現行計画の表現を引き継いで使用しているという回答になっている。

頂いた御意見を受けて、やはりここは変えた方が良いというところがあれば、御指摘いただきたい。

○篠崎議長

まず最初の行政と市民は入れ替えて問題ないのではないか。

○宮下副議長

今事務局がまとめて言っていたのは、第2期までの計画の内容や記載を基本的に受け継ぐ部分と、それから時代の要請により変える部分があり、今指摘していただいたのは基本的に受け継ぐ部分についてのコメントだったようである。もしそこを変えるとすると、今挙げていただいた箇所について改めて全面的に見直していくということが必要になってくると思われる。そこに踏み込むのか、それとも以前からのものを継続していくというのを重視するか、その二者択一ということになるのではないか。

個別のことで考えれば、今議長が仰ったように変えた方が良いようなところもあるかもしれないが、やはり手続きを踏んで多数の方々に検討していただいたものの中に、決して現代でも時代遅れになっているわけではないようなことが多く含まれているようであれば、それは引き継ぐということで一括して貫いた方が良いのではないか。

○篠崎議長

なるほど、これは重要な問題である。皆様いかがか。毛利委員はどうか。

○毛利委員

確かにご指摘いただいたところは、そうかと思うところもあるが、今までの審議の中でこれはそのままが良いと考えた部分であり、変えなくても良いように思う。その我々の気持ちをもう少し全面に出して説明してあげると、わかりやすいのではないか。変えない部分だから変えていないというだけではなく、もう少し積極的に今までの審議で、これは変えなくて

も現代に通じるものだからそのままにしてある、というような説明だと良いのではないかと思う。

もう1点、とても細かいのだが、この計画は市のものであり、主語が行政でも自分は違和感が無いと思う。市民が市民のために作るということだと、また変わると思うため、読み手の方は若干違和感があるのかもしれないが。一応誰のものかという点もはっきりさせておいても良いと思う。きっとそういうところは歴代の方が審議されていると思うので、前のままとということになったのであろう。

今のは一例だが、今までの蓄積はそれはそれで意味がある。

○篠崎議長

ありがとうございます。福田委員はいかがか。

○福田委員

読み手によって考え方が変わる。だからこういう意見も出てくる。私は社会教育委員であり、市民でもあるということで、議長の仰ったように逆でも良いという意見に納得できる。要するに市民の立場からしたら市民と行政という言い方も、そういう意見が出たのも当然かと思う。過去の作り手の気持ちを考えると、このままでも良いのではないかと思う。

○篠崎議長

荒井委員はいかがか。

○荒井委員

同じである。

○篠崎議長

進藤委員はどうか

○進藤委員

全般的には現在の計画を踏襲するということが良いかという意見である。しかし、市の考え方の欄が全部現在の計画を引き継いでいるからという回答で市民はどう思うか。全然聞いてもらえていないという感じがするのではないか。全部について今触れられないが、例えば資料2-3のNo. 34, 35, 36でいうと、ここは社会教育の本質についての御意見だと思うが、まちづくりという言葉は調布市基本計画でもすごくたくさん出てくる言葉で、社会教育計画素案の委員会の中で私が得たイメージなのだが、地域と言ったら公民館の近くというような具体的なイメージ少しを持たせる言葉だけれども、まちづくりと言ったら本当に調布をどういう環境にしたいかという、概念的なイメージで今使っているように思う。まちづくりというのは学びだけではないけれども、まちづくりの中には仲間づくりも入るし、社会教育的な感覚を広げていくものもまちづくりと一致するという感覚が今の調布市基本計画にはあると思う。すごくたくさんそういう説明が出てくる。だからここはもう少し説明の仕方がある。上位計画から引き継いだ理念があるというようなことは書けると思われる。

もっと前の子どもを地域で育てるあるいは子どもは地域で育つというのものもあるが、おそ

らく社会教育計画を作ったときも、今もそうだが、大人が責任として社会の責任として、子どもたちがのびのびと育つ環境を作る責任がある、みたいなそういう感覚のもとに、子どもを地域で育てるといふか、それを支援していくという風な言い方をしているので、子ども達が主体となってどう生きるかということではない。もちろんそれにつながるものではあるが。子ども達の新たな意見を行政の計画や運営に出せるようにするというのはあるけれども、それをできるようにするのが大人だということで書かれていると思う。

子どもを主語にしてしまうと、行政が作る計画としては主旨と少しずれる。子どもがのびのび育つようにとかであればいいが、それを育てる、支援するというような事業が関わっているんで、事業の目的としては大人が主語だと思う。あるいは行政が主語か。

外国にルーツがある方とか障害がある方にはいろんな背景があって、一括りにはできないとは言いながら、それは私たちも基本計画の基本構想でとても悩んだところである。誰もがとかみんながと言うとすごく薄まってしまう。だけれどニーズがある人というのもしゃり括らざるを得ない。じゃないと見過ごされてしまうから。という意味で、一応括っているだけで、そこに色々なニュアンスがあることはわかっているんだけど、それを全部書くわけにはいかない。限られたスペースの中で。なので、色々な背景があるだろうというのはわかっているけれども、そういう人達はニーズを持っている。支援ニーズとか、配慮が必要なニーズを持っていて、困難があるとまで言うてしまうと失礼がある場合もあるが、障害がある人イコール困難ではないから。でもそういう意味ではその人達を見過ごさないように、その人達が言葉が出しにくいような状況がある中で、配慮していこうという市民の優しさじゃないが、人に優しい社会を、隣の人を大切にしましょうみたいなものが感覚としてあって、それは障害があってもなくても同じなんだけれども、障害があつたり外国にルーツがあつたりする人ほど、配慮してあげましょうというそういうくらいなので、そんなに問題ないと思う。

○篠崎議長

田村委員はいかがか。

○田村委員

行政と市民というところだが、このところはなかなか難しいと思っている。私の気持ちはどちらでも良いとは思っているが、作ったときの経緯があるものなので、ここにきて変えるのは難しいのではないか。あくまで私の意見だが。

○篠崎議長

このままということによろしいか。ただ、今進藤委員からもあつたけれども、市の考え方というところを書き換えてもらい、もっと説明をよりわかるようなものにしていただきたい。

○進藤委員

言い忘れていたが、障害の害の字はひらがなではなく上位計画も全部漢字だったと思うので、統一用語としていただきたい。また、差別意識というものはここに書かれているとお

りだが、そこで左右されるものではないので、市の考え方としてひらがなにしないように。ひらがなにしている行政や自治体もあるかと思うが、それは揃えているというところだけで良いかと思っている。漢字にしているから差別していると思うようなことはあるか。

○毛利委員

思わない。当事者の方はどちらでも関係なくて、何のためにその単語があるかというのを知っていればどちらでも良い。最終的には例えば都とかだと漢字で、ちょっとソフトな団体だとひらがなにしがちだったりする。ここは行政なので、法律用語に合わせて漢字で。

○進藤委員

意外と当事者の方は言わない。漢字とかひらがなとか、そこではない。

○篠崎議長

ではほかにはあるか。

○事務局

障害の記載については、今御意見及び意見交換をしていただいた。外国にルーツのある方の対応について市としての取り組み状況を回答欄に記載したので、お目通しいただければと思う。こちらは先週の金曜日に現状としてデータを送付しているが、本日お渡ししたものを正式なもの、最終の案としていただき、できれば今週中に御意見あればいただきたい。

○篠崎議長

では以上とし、次の議題にする。

(3) その他

社会教育委員による地域課題に関する調査研究について

○篠崎議長

以前、貧困がテーマの話をしたけれども、具体的に西牧委員に説明していただき、我々は学習をした。例えば次はこういう方を呼んでそこからまた発展させたい等、何か御希望があれば伺いたい。いかがか。進藤委員はいかがか。

○進藤委員

今パッと思いついただけなのだが、ひとり親家庭や母子家庭、特に女性がお子さんを育てている家庭というのは貧困率が高いと言われていて、母子家庭の方を支援している人達というのがいて、しんぐるまざあずふおーらむだとか、そういう方の4話は参考になる。つまり、子どもにご飯を食べさせなきゃいけないから、お母さんは1日1食にしているとか、そういう方もいらっしゃるようで、そういう実態みたいなものを聞いてみたい。ちょっと漏れ聞く程度でしか知らないの。

○篠崎議長

ありがとうございます。他にはいかがか。

実際にこれから更に色々な形で社会的な変化というものがわかりそうである。待った無しで色々な形でそういう貧困状況が続いていったりすると、その場合にももちろんその貧困

者というか、その方々をなんとか支援していくことというのは社会教育だけではない違うところでもできるわけだけれども、社会教育としてそのことをどういう風にフォローしていくのか、ここはすごく大事なところだと思う。そのお知恵を皆様に拝借したい。

○宮下副議長

今日の議題で地域課題に関するという風にまとめていただいているけれども、前回検討した貧困の問題も地域の課題として取り上げていくべきだと、この間の話を通じて十分理解できた。そういう貧困や格差の問題というのは大きな取り上げるべき問題だと思った。一方、地域課題と言う風に考えれば、それ以外の問題も当然多様にあるわけで、社会教育としてあるいは社会教育委員として、調布市という地域にどういう問題があるのかということも委員の立場でも、それからそこを通じて市民の方々にも知っていただくようなきっかけとなるように、この場でそういう様々な問題について、検討していくというのはすごく意味のあることなので、とっかかりとして今は貧困から始まったわけだが、いろんな課題に広げていくようなことをこれから少しずつやっていったらどうかというのが私の意見である。

○進藤委員

もしそうであれば、社会教育的な学びを活かす方法として、地域課題を解決できるということで思い浮かんだのが、地域でひとり暮らしの高齢の方とかに毎日声をかけるとか、挨拶をするとかその中で、最近見なくなったということでご病気だったことがわかるみたいなことがたくさんある。社会教育が浸透しているというか社会教育的な感覚、御近所付き合いみたいなことが浸透している地域では、独居老人の孤独死が少ないと言われているそうである。そういうことを意識的にやっている方とか、どういう見守りをしたら特別な業者の介入が無くてもしっかりとすることが少し助けられるか、あとは自殺をする人に声をかけるゲートキーパーというものがあって、死にたそうな人に気が付くだけの近所付き合いや声をかけることが相当良いとされていて、そういう研究もあるようだ。日常的にすごく大変な事ではなく、自然にできることで何かできることはあるか、みたいなことを探すということはアリかもしれないと思っている。

○篠崎議長

ありがとうございます。声をかけるのは実はこちらの近所の子ども達が朝登校するときに、必ずおはようと声をかける。コロナ前はちゃんとみんなおはようございますと言っていたが、コロナになってぱったり無くなった。今はどちらかと言うと意外と応えてくれる子もいるけれども、7割くらいはむすつとしている。コロナに慣れてしまっている。そういう所もあるが、進藤委員の仰るとおり挨拶は本当に簡単にできることだから、何かそれが役に立てれば良いと思う。

○進藤委員

こういうのも絶対に大きいので、今正にそれが無くなってきている。前から地域のつながりが無くなってきていた。だけど、それでもいわゆる団地みたいな所にはあったのに、今それも少なくなってきていて、どこかでそれは大事なんだということを言っていないと本

当になくなってしまおうという気はする。そういうところはちょっと社会教育委員はわかっておくべきかと思う。

○篠崎議長

そうなのだがもうひとつ、個人情報保護法があつて。だからちょっとそういう子にどうしてるかなんて声をかけてしまったら大変なことになってしまう。だから今は昔とそこが全然違うところである。そこらあたりも何か良い意味で我々が出来ることをちゃんと確保していくことが大事だと思う。

○福田委員

なかなか今の時代難しいことである。親御さんは知らない人に話しかけられたら答えちゃだめみたいに教える世の中になっているし、やはりひとり親で、お子さんが家でひとりているみたいな御家庭を見つける手段がなかなかなくて、例えば地域のイベントを回数重ねてやって、そういう子たちが来て、主催者側が何かを感じ取るものがあればそこで例えば子ども食堂にお誘いしたりとか何かしら集まる機会を増やしていきつつ、そういう子たちを発見していくしか方法がないかなということは地域の方とお話をしている。なかなかそれも難しい。高齢者の方もお元気な方は地域のイベントに協力したいという方は来てくれるが、そうでない方はお家に籠りきりになっていたり、隣近所に新しいアパートが出来ても声をかける勇気がない状況もあつたり、昼間いらっしやらなかつたり、隣の方が何をしているか知らないということもあつたりということもある。たまたまうちの裏の方がずっと例えばシャッターが閉まっていたりしてお声がけをしたときに、色々悩まれていて、それを社協の方につなげたりということをした。忙しいながらも皆さんにそういう目を持っていただければ、そういう人たちを派遣できたりとか、社会教育の方面からもできることがあるのかなと思う。言葉で言うのは簡単なところだが。

○篠崎議長

ありがとうございます。

次回のお呼びする方については母子家庭の方ということで良いか。

○進藤委員

あともうひとつ、調布の福祉人材センターの講座でお話を聞いた方、お名前を思い出せないのだが、そういう地域の居場所とか自然な人達のボランティアとまでいかないくらいの見守りでたくさんの方が救われているという研究をしている先生がいらっしやる。その方は社会教育の先生である。調べればすぐわかるのだが、今は思い出せない。しばき彩ステーションという年齢に関わらず色々な人が来ても良い居場所も視察されたと聞いているので、調布に近い方ではないかと思う。

○篠崎議長

他にはいかがか。

貧困というのは私は実は25, 6年間ずっと上野の芸術大学に教えに行っていた。上野のところは必ず食べ物を配る。そこに20数年間、大体朝100人くらいの人達がずっと無言

で並んでいる。ところがこの間年末に偶然別の要件で行って、見たら、1000人の世界じゃなくて、1000人近い人がいた。それでしかも前は男の人で昔風のレインコートを着て、ただじっと並んでいる人がほとんどだったのが、年末行った時には全然違って、親子とか、ある程度身なりがきちっとしている方が並んでいる。上野というのはそういう地元の何かがあるのだが、あれだけの人数であれだけの人数が来ているとやはり相当貧困問題は大きいということをしみじみ感じた。今の状況は全く違う。

○進藤委員

先ほどの方は、武蔵野大学社会福祉学の渡辺裕一先生。ソーシャルワークの力で120歳まで幸せに生きられる世界をつくる。という論文を書いている方である。すごくお話の上手な方だった。

○篠崎議長

他の委員の方からも案を出していただいて、そして決定したい。

○進藤委員

期間を区切っていただいて、他の方からのご紹介いただくのも良いと思う。

○事務局

メールでもう一度皆様にお声がけさせていただいて、期間を区切って希望を聞かせていただこうかと思う。

変な話だが、有名な講師の場合だと、謝礼が発生してしまう。

○進藤委員

なるほど、そうか。

○事務局

どうしても必要であれば構わない。

○進藤委員

この先生のは調布市の福祉人材センターでオンラインというか、アーカイブ配信で1時間くらいの公演を見た。だからそれを借りるとかはできないだろうか。市のお金で録画しているもので、こういう限られたところであれば拝見できるかもしれない。

○事務局

あとはもっと大きなイベントなどの機会に来ていただくというのも良いかもしれない。

○進藤委員

人材センターが了承してくれれば、アーカイブをそれぞれが視聴しても良いと思う

○事務局

その後意見交換というのも良いかもしれない。委員の方々に考えていただくのが良いかと思う。予算の面はこちらの都合で大変申し訳ないが、現実的な部分もあるため、御理解いただければと思う。御意見をいただくのは構わない。

○進藤委員

ちなみにしんぐるまざあずふおーらむ代表の赤石さんという方は西牧委員の大学時代の

元同級生である。

○事務局

貧困ということに関わらず、ひとつひとつのことを取り上げていくことによって、当然議事録に残る。社会教育委員としてそういう意識を持っているということで、今回たまたま社会教育計画を更新するにあたって、目まぐるしく変わる世の中についてのひとつの時代を1個ずつ取り上げていくというのは意味がある。なるべく実現できるものはしていきたい。

社会教育と社会教育行政というのはまたちょっと毛色が違っていて、社会教育をやるといったら、例えば公民館のことだったりして、それを1個1個積み上げていって、公開講座をする、というのがあるかもしれないが、社会教育行政という行政の立場からすると、その課題について認識を深めていく。問題解決については所管が行うといった切り分けは必要というのがあるが、委員の皆様には自由な意見を述べていただいて構わない。その切り分けに実現出来るものと出来ないものがあるが、自由な場であり、それが一番大事だと思う。

○荒井委員

話が変わってしまうかもしれないが、大学生の学生に社会教育ということについて話を聞いてみたいと思った。私自身が社会教育委員になって、社会教育というものに携わっていたんだと気付く時間もあつた。社会教育ということば自体がなかなか浸透していないので、これから大人になって、ずっと社会で活躍していくその年代の大学も調布にはたくさんある。その現役の大学生たちが例えば自分はこういうことの興味を持っているとか、こういうことが社会教育だと思うとか、こういうことになら自分も何かやってみてみたいと思うとか、何かそういうパワーみたいなものを感じたい。このへんで色々考えているよりも、新しい風じゃないが、何かそういうものが欲しいと考えていた。講師とは関係ないが。

○篠崎議長

他市で例えばこういう社会教育委員の会議と、そこがやるものとして、もうひとつ同じような形で若者たちを入れて作っていくというようなことをやっている市はある。そういうことをやることは我々にもできる。そうすると、若い学生の意見も入れることができる。

○毛利委員

色々な問題を我々が勉強するのは入口で、荒井委員が言ったように出口としてエネルギー満タンの人達のことも見たい。

○篠崎議長

それはまた他市を勉強しておく。良いと言っている委員の方々はそこで何か交流とかいろいろんな形で若者たちとつながっていけるものが生まれてきている。それまではある年齢の人達しか社会教育をやっていなかったけれどもというような意見もよく聞くので、良いかもしれない。

○荒井委員

宮下副議長が仰っていたように、地域課題自体を知りたいというところから、知りたいこ

とがあるなと思ひ、思い付きだったがすごく知りたいと思った。

○宮下副議長

ある世代の人達じゃないとなかなかわからないという話はずいぶんあるんじゃないかと思う。例えば今話題になったシングルマザーの話なんていうのは、実際に子育てをなさっているような方たちに話をきいてみないと実感がわからないということはあると思うし、それとつながる少子化対策のようなものを東京都もずいぶん施策を打とうとしているところだが、毎月5千円をくれるというので本当に子どもが増えるのかみたいなことを考えると、実際にこれから家庭を持って子どもを産もうと思っている人達にとって本当にそういうのが大事な事なのかというのは荒井委員ではないが、若い世代の人達に聞いてみたい。自分は学生の近くに居るが、多分関心があるという学生はいると思う。社会教育と言うと、何それと思われるので、うまくそういう世代の人達から意見を引き出せるような工夫はする必要があると思うが、ぜひいろんな方たちの話を聞いてみたいというのは同感である。

○篠崎議長

田村委員、学校関係ではそういうような社会教育との接点というのは結構あるものなのか。

○田村委員

そんなにはないと思う。今のお話を伺いながら、地域課題って一体何だろうと考えていた。社会教育というのは例えば貧困の方が貧困から抜け出すための手立てを調べられるというところと変だが、そういう講座を設けたりとか、相談をするところだとかを考えていくことだと思った。多分その人達の実生活を支えるとなったら、福祉行政だと思う。そう考えていくと、すべてを取り上げてしまうと焦点がぼけてしまう感じがしたので、その中で社会教育としてできることは何が良いか捉えていかなくてはならないと自分で思った。

学生が将来結婚にしても、色々困ったときにそれを解消するような場を提供するところではできないかと私は思っているので、そこで何が足りないのか調べていった方が良いかと考えていた。今の話と違って申し訳ないが、社会教育とは何なのかを自分が迷ってしまった。ここでやりたいものは場を提供するようなどころとして私達は色々考えていて、使いやすいようにするとか、なんというか課題そのものをぶつ切りにしてしまうと道が違ってしまふかなという気がした。

学校教育は子ども達が自立できるようにするにはどうするかというところなので、あまり社会教育があるかというところと難しい。課題は地域の関連が学校に入ってくると、学校は嫌がるし、他のことをしなきゃいけないという心配をする。学校は子どもの教育が主だとなっているので、そこをどう学校教育と社会教育をうまく融合させていくかということがきつと課題になっているが、なかなかそこは難しいのではないかと。

○篠崎議長

学校教育の中では社会教育を子ども達にこういう考え方だと伝えるところまではいくつもりはないということか。

○田村委員

現実はそのままで多分行き着かないのではないか。むしろそれは高校なりさらにもうひとつ上になったり、義務教育が終わった段階でしていくとか、キャリア学習なんかではやっていくが、それ自体が社会教育という概念そのものが実は私も社会教育委員になって少しずつ分かりかけたくらいで、一体社会教育とは何だろうかということになっていくと難しい。学校教育ははっきりわかっている。学校とその子どもの教育に関することだが、社会教育になると広すぎてなかなか難しい。そういう意味では教員が社会教育を意識してやっているかということそれは無いし、それを要求すること自体が難しいかもしれない。

○篠崎議長

なるほど。演劇の場合なんかは、小学校の教育とかそういうところでだんだん演劇やドラマをやらなくなってきた。劇団を呼んで何か演劇を見せたりということも無くなってきている状態で、この5、6年でさらに急激にと言ったら少々語弊があるが、全国的な勢いでやらない状況になっている。だから演劇界はすごく今どうしようかという風になっている。結局学校教育の中で扱われないと、全然それは将来に向かって例えば社会教育を教えないということになっていると、将来やっぱりそれは無い。

○田村委員

社会教育を教えていないという捉え方を私がわかっていなかった。そういうことではないと思う。学校自体が一番のメインでやることというのは小学校でもそうなのだが、ひとりでも生きていく力をつけさせようというか、そういう子になってほしいという風にやっていくため、その中のひとつの方法として演劇を通して人の気持ちを理解したりというのは、ずいぶんやっているところもある。だから例えば小学校で言えば、今学芸会は減ってきているが、クラスで劇を発表させていたのは演技の練習を通して登場人物の心情を理解させたいと教員が考えていたからだと思う。なので、社会性を身に付させるということは当然口にも出しているし、なんて言ったらいいか。社会教育をやっていないというわけではなくて、そういう言葉ではなくて、うまく言えないが。

○篠崎議長

要するにカリキュラムの中に社会教育の教育をちょっと入れてもらえるという状況にすれば良いのではないか。

○田村委員

整理してみないとわからないが、それは入っていると思う。入っていないわけではないと思う。当然、すべてにおいて。

○宮下副議長

今の学校教育の流れの中で、地域の力が非常に期待されているのは例えば地域学校協働本部なんていうのが本当に意味を持った形で活動できるかどうかというのはこれからだと思う。その中で例えば中学校の部活を地域のスポーツ関係の人達に活躍してもらってというような方向性が出ているし、実際にそれもどういう形で実現するかというのは本当に未

知数だけでも、学校やそこにいる先生達の役割というのをできるだけ縮小と言うとあれだが、限局して力を一杯注いでもらう部分を限った方が良いという方向に動いている中で、これまで学校がカバーしていた教育的な活動のうちのある部分を地域の人達が担うということは、これから大いに出てくることじゃないかと思う。もちろん学校の中で行われるから学校教育なんだという捉え方はあると思うが、地域の人達が学校の先生方とはまた違った考え方や方向性を持って教育に参画していくということで考えれば、そこに反映されてくるのはやはりかなり社会教育的な考え方だったり、見方だったりと言う風になるのではないかと思っている。そのあたりが学校教育と社会教育との接点になり得るのではないかと思う。

だから例えば社会教育計画の中でも子どもを地域で育てるという目標1の中にそういうことが盛り込まれている関係なので、学校の中の話だから学校に任せると言う話じゃなく、ここの場でも地域学校協働本部について勉強するとか、実際にそれでコーディネーターされている方々の苦勞みたいなことを調布市内に則して考えていくなんていうことは地域課題として考えていく価値があるんじゃないかという風に思う。実態をぜひお聞きしたいというところもあるため、田村委員にぜひそのあたりうまくコーディネートしていただけるとありがたい。

○田村委員

当然学校以外の生活の場が多いので、それもあって実は学校だけで対処できないというのが昔から言われている中で、でもやっぱりなかなか地域の人が入りづらいという人はあったのだと思う。それを入りやすくして、地域というか保護者も含めた大人全体で子どもを育てていくという流れに今なっている。その中でなかなか学校教育に外の起こった出来事の中で自分達が解決してきたことを周りの力をどんどん利用してというのを嫌がる先生もまだいらっしゃると思う。まだ慣れていないというか、今まで要求されてきたことがどんどん周りでやっていくことになってきているので、本当にこれからだとは思っている。教員も逆に言えば今のひとつの目標が、授業面で学習に専念できるような環境を作っている。それと同時に教員も仕事が終わったら自分の住まいのところで何かをするということになっているはずである。だから部活動も自分の学校じゃなくて、自分の住まいのところでやっても良いという方向性が出ている。例えば日曜日だったら部活動の指導を自分の学校じゃなくて、地域という自分の住まいのもとでやるというようなこともある。多分これから先は学校教育だけだなんていうことは、無くなっていくとは思っている。

今は過渡期なのでなかなか難しいが、学校教育を出たときにあまり住み分けていなかった。でも間違いなく社会教育に関係することは取り入れているという風に思っている。

○篠崎議長

承知した。

それぞれアイデアがあればメールで事務局に送っていただきたい。事務局にはそれをまとめていただく。

○事務局

本日の御意見も踏まえてメールでいただいた御意見と併せてまとめたものを議長と副議長に御相談し、次回について決定したい。

○篠崎議長

承知した。

○毛利委員

今の話の中にも出ていたので、そういえばと思いだしたことがあり、ひとつ提案ではないがお話させていただこうと思った。パブリック・コメントのNo. 22に二十歳のつどいの運営についてのコメントがあった。二十歳は歴史的背景から華やかなお祝いをするというのはそれはそれで良いことだとは思っているので、それを否定するような国の施策というのはどうなのかと思うのだが、二十歳は二十歳で歴史的にお祝いをするのはありだと思っているが、それとは別に18歳を成年とするのであれば、18歳に成年をお祝いする何か、それは華やかなお祝いじゃなくても勉強会でも何か知恵をつけさせてあげるようなことでも良いんじゃないかと思う。

今お話が盛んに出ていたように、確かに社会教育って若い時にはわからない。中学校くらいだとまだ受け身なところだと思う。丁度私の娘も今17歳だが、高校の部活から地域のスポーツ活動に移行するところで、社会教育に半歩足を踏み入れるところにいる。そのチャンスにやはり社会教育ってどういうことで、どういう活動をしていくとみんながスポーツなり文化活動なりで育っていくことができるみたいな、そういうことを社会教育とは何かみたいなことをちょっと教えることで、大人への階段を一步お祝いしてあげるというのもし良いのではないかということをお話を聞いて思った。

18歳でできるようになることは色々あって、他にも多分当事者は勉強することが山ほどあるのに、さらに社会教育まで学ぶのかと上にのせてしまうことになるが、18歳は社会進出元年だと思う。だからそれを機会に社会教育とは何で、どういうものがあるって、どういうフレームワークがあるんだみたいなことを教えるきっかけとかを作れたら良いと思っていたところ、お話が盛り上がったところが一致したため、お話させていただいた。

○篠崎議長

ありがとうございます。

○毛利委員

そのしかけについては自分で何か考える。もし何か機会があれば他の部署の方にも18歳を機に知恵をつけさせてあげる活動が必要なのではないかと言っていたきたい。

(3) その他

次回日程について

○事務局

次回の社会教育委員の会議は令和5年2月7日(火)1時30分から教育会館3階301

研修室での開催を予定している。地域課題に関する調査研究についてはメールで皆様の御意見をいただいた後、随時相談とさせていただきます。

○篠崎議長

承知した。

○宮下副議長

新年1回目の会ということで、お忙しい中お集りいただきどうもありがとうございました。社会教育計画については、パブリック・コメント及び市民意見交換会の意見が本当に多様で、先ほどのように検討していただいて、できるだけそれにお答えしていくような形で、あるいは市民の方々にもできるだけ納得していただけるような理由付けということを考えながら、やはり計画として立てる以上は皆さんに理解していただいて、実現する部分が非常に多いという方向を目指さなくてはならないかと思うので、もう一押し検討を続けていきたいと思う。引続き委員の方々からも御意見などありましたら、遠慮なく聴かせていただければと思う。

8 閉会